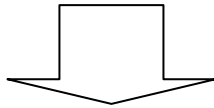


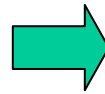
最近の周知広報への取り組み

情通信審第3次中間答申における指摘

18年12月全国開局

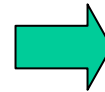


より幅広い国民視聴者層を想定した年齢別等、きめ細かな周知広報活動の必要性



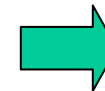
- ・ポスター・パンフレットの改訂(19年2月)
- ・高齢者向けパンフレットの調製・配布(19年3月)
- ・外国語版パンフレットの調製・配布(19年3月)
- ・雑誌広告の掲載(19年3月)

スポット中心、アナログ停波の強調等を内容とする周知広報計画の策定・公表

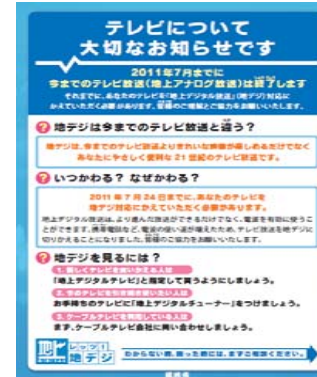


「地上デジタル放送の普及促進のための周知・広報計画」の策定・公表(19年2月23日)

専門相談窓口の明確化等を柱とする個々の視聴者に対するきめ細かい対応が可能となる相談体制の整備



- ・「地上デジタル放送に関する相談体制等検討会」の開催(18年11月～12月)
- ・関係機関連絡リストの調製・配布(19年3月)
- ・地上デジタル放送Q&Aの調製・配布(19年3月)



高齢者向けパンフレット

地上デジタル放送関係機関連絡先一覧	ページ
地デジコールセンター	2
NHK放送・放送局	2
NHK放送・放送局	3-6
日本CATV技術協会	7
ケーブルテレビ技術協会	7-14
ケーブルテレビ	15
ケーブルテレビ	15

関係機関連絡リスト

地上デジタル放送の普及促進のための周知・広報計画(19.2.23公表)―概要

1. 総論

(1) これまでの取組

各種施策により、地上デジタルテレビ放送に関する認知度や受信機の普及率が向上

全国開局を受け、今後はより幅広い国民視聴者を想定した年齢別等のきめ細かな周知広報活動の展開が必要

(2) 基本的考え方

① 情報通信審議会第3次中間答申及び第7次行動計画の考え方を踏襲

テレビによるスポット広告の充実を中心として、2011年7月24日までのアナログ終了をより全面かつ明確に訴求

② 効果的・効率的な周知広報を行うためフェーズごとの重点事項の設定

‘06～’08 地デジの受信方法の周知広報

‘08～’10 受信方法の認知徹底

‘09～’11 アナログ放送の終了／デジタル移行の徹底

2. アクション

(1) 対象ごとの取組み

① 対視聴者

国等のサイトやパンフレット、放送事業者のスポットやサイト、販売店での店頭PR・体感フェア、各自治体の広報誌等

② 対施設管理者・工事事業者

関係者の共同サイト、受信講習会の開催等

③ 对各機関の地上デジタル放送担当者等

国や関係者の共同サイト

(2) 関係者の連携による取組み

① 地上デジタルテレビ放送関係サイトの再編成 総合ポータルサイトの新設等

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/whatsnew/digital-broad/index.html

② 相談体制の確立

専門相談窓口の組織化

地域レベルでの相談体制の確立等

③ 「デジタル放送の日」を中心とした集中的な キャンペーンの実施

④ 受信機器の機能説明の統一化